

平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月12日

上場会社名 株式会社 タイヨー
 コード番号 9949 URL <http://www.taiyonet.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大 福

(氏名) 清川 和彦
 (氏名) 安田 紀満

TEL 099-268-1211

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	30,353	△0.9	310	△46.3	314	△46.2	132	△60.6
22年2月期第1四半期	30,624	—	577	—	585	—	335	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	4.78	—
22年2月期第1四半期	12.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	96,609	54,128	56.0	1,956.07
22年2月期	97,981	54,296	55.4	1,962.01

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 54,128百万円 22年2月期 54,296百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	9.00	9.00
23年2月期 (予想)	—	0.00	—	9.00	9.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	64,350	0.4	1,150	3.9	1,150	0.2	605	0.6	21.86
通期	128,700	1.5	2,300	5.0	2,300	2.1	830	1.0	29.99

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期第1四半期 27,818,895株 22年2月期 27,818,895株

② 期末自己株式数 23年2月期第1四半期 146,831株 22年2月期 144,935株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 23年2月期第1四半期 27,672,770株 22年2月期第1四半期 27,684,828株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績に関する情報は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や、中国など新興国向け需要の拡大に伴う輸出・生産の増加、各種経済対策等を背景に、景気は一部に持ち直しの兆しが見られたものの、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況が続き、個人消費は低調に推移いたしました。小売業界におきましても、消費者の節約志向や生活防衛意識に変化が見られないなか、低価格志向や価格競争などにより、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、最終年度を迎える第一次中期経営計画のもと、変革、挑戦、創造できる企業文化づくりの更なる推進を図り、全社一丸となって取り組んでまいりました。

営業政策面におきましては、当社が、創業50周年を迎えるにあたり、永きにわたりご支持いただいたお客様に感謝の気持ちをこめて、特別販売促進セールを実施いたしました。また、お客様ニーズにお応えするために、鹿児島初となる迅速でかつ便利なインターネット通信販売「タイヨーネットスーパー」を鹿児島市内の一部地域で開始するとともに、お取引先様とともにMD協議会の運用をさらに強化してまいりました。

食品製造面におきましては、惣菜工場を新たに開設し、化学調味料、合成保存料、合成着色料、合成甘味料を使用しない安全・安心・健康を追求した商品を製造し、お客様に提供してまいりました。

管理政策面におきましては、地球温暖化防止と環境循環型社会の構築に向けて、みどりのカーテンづくり事業、マイバッグ持参運動、リサイクル活動、プルタブ回収運動などを継続、推進するとともに、太陽光発電システムの取次を開始いたしました。また、小学校のベルマーク収集活動に協力する「ベルマーク回収活動」や、毎月1回全店舗一斉に店外清掃活動を行う「タイヨークリーンデー」を開始し、地域社会への新たな貢献に着手いたしました。

店舗につきましては、浦上店（3月）を新設したほか、新栄店（3月）、蕨原店（4月）、阿久根店（4月）、大口店（5月）を改修いたしました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益が303億53百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益が3億10百万円（前年同期比46.3%減）、経常利益が3億14百万円（前年同期比46.2%減）、四半期純利益が1億32百万円（前年同期比60.6%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は966億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億72百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産が19億40百万円増加、現金及び預金が38億68百万円減少したことによるものであります。

負債は424億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億3百万円減少いたしました。これは、主に短期借入金が増加、前連結会計年度末が金融機関の休日であったため買掛金が40億38百万円減少したことによるものであります。

純資産は541億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億68百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ38億68百万円減少し67億42百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは33億98百万円の支出となりました。主な内訳は、たな卸資産の増加が8億57百万円、仕入債務の減少が40億38百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは18億88百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が18億63百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは14億18百万円の収入となりました。主な内訳は、短期借入金の増加が26億60百万円、長期借入金の返済による支出が9億7百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績の見通しにつきましては、平成22年4月12日発表の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算出方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(繰延税金資産の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,742	10,611
売掛金	67	66
商品及び製品	6,711	5,886
仕掛品	1	1
原材料及び貯蔵品	172	139
その他	1,680	1,933
流動資産合計	15,375	18,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,272	18,617
土地	52,789	52,441
その他(純額)	4,623	3,685
有形固定資産合計	76,684	74,744
無形固定資産		
のれん	41	47
その他	326	295
無形固定資産合計	367	342
投資その他の資産		
投資有価証券	1,143	1,227
その他	3,188	3,179
貸倒引当金	△149	△151
投資その他の資産合計	4,182	4,255
固定資産合計	81,234	79,342
資産合計	96,609	97,981
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,505	11,543
短期借入金	18,780	16,120
1年内返済予定の長期借入金	2,022	2,541
未払法人税等	324	443
賞与引当金	1,264	796
その他	4,280	4,678
流動負債合計	34,178	36,124
固定負債		
社債	30	30
長期借入金	2,067	2,455
退職給付引当金	1,293	1,270
役員退職慰労引当金	142	139
その他	4,769	3,664
固定負債合計	8,303	7,561
負債合計	42,481	43,685

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,505	8,505
資本剰余金	7,964	7,964
利益剰余金	37,780	37,897
自己株式	△184	△182
株主資本合計	54,066	54,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62	111
評価・換算差額等合計	62	111
純資産合計	54,128	54,296
負債純資産合計	96,609	97,981

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	30,270	29,992
売上原価	23,676	23,613
売上総利益	6,594	6,379
営業収入	353	361
営業総利益	6,947	6,740
販売費及び一般管理費	6,370	6,430
営業利益	577	310
営業外収益		
受取利息	17	6
その他	43	42
営業外収益合計	61	48
営業外費用		
支払利息	50	39
その他	2	4
営業外費用合計	53	43
経常利益	585	314
特別利益		
固定資産売却益	24	0
貸倒引当金戻入額	—	1
特別利益合計	24	1
特別損失		
固定資産売却損	0	12
固定資産除却損	7	20
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	7	33
税金等調整前四半期純利益	601	282
法人税、住民税及び事業税	446	307
法人税等調整額	△179	△156
法人税等合計	266	150
少数株主損失(△)	△0	—
四半期純利益	335	132

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	601	282
減価償却費	481	598
のれん償却額	5	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	494	468
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3	22
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11	2
受取利息及び受取配当金	△17	△6
支払利息	50	39
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△16	32
売上債権の増減額 (△は増加)	△22	△0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△234	△857
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,558	△4,038
その他	990	488
小計	3,877	△2,963
利息及び配当金の受取額	17	6
利息の支払額	△50	△40
法人税等の支払額	△625	△401
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,218	△3,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△204	△1,863
有形固定資産の売却による収入	27	5
投資有価証券の取得による支出	△54	△1
事業譲受による支出	△442	—
その他	△165	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△838	△1,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	135	2,660
長期借入金の返済による支出	△929	△907
社債の発行による収入	30	—
リース債務の返済による支出	△8	△85
自己株式の取得による支出	△5	△2
配当金の支払額	△245	△246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,023	1,418
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,356	△3,868
現金及び現金同等物の期首残高	11,020	10,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,376	6,742

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。